

資料1

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
大学共同利用機関改革に関する作業部会(第8回)R1.11.25

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会

大学共同利用機関改革に関する作業部会におけるヒアリングについて

1. これまでの主な経緯

本年9月6日に開催した科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 大学共同利用機関改革に関する作業部会において、「大学共同利用機関の検証ガイドライン」骨子案及び「大学共同利用機関の検証」における主な観点と指標例(案)を示したところ。

当該ガイドライン等を策定する際の参考とするため、検証の進め方や主な観点・指標例等を中心に、全ての大学共同利用機関(17機関)及び各分野の有識者(分野ごとに1~3名)から意見を聴取。(意見聴取は9月27日~11月7日にかけて計4回実施)

2. 主な意見概要

<検証の進め方の骨子案について>

- 大学共同利用機関が行う自己検証においては、各機関が実施する多様な取組や特性を適切・的確に検証できるよう、指標については各機関の特性に合わせて設定したり、選択制にしたりするようしてほしい。
- 自己検証の実施に当たっては、国立大学法人評価の実施時期や項目等が重複しないよう配慮してほしい。
- 検証結果は、各機関間の相互の優劣を相対的に比較するものではなく、絶対評価としているのは重要。
- 人文・社会科学系の研究機関における研究の在り方は、自然科学系の研究機関の在り方と大きく異なることに留意が必要。
- 大学の研究所を評価する指標を用いて、我が国固有の共同利用機関を評価することは適さないのではないか。
- 今回の検証は、大学における学術発展に資するための大学の共同利用の研究所であることを際立たせるような指標であるべき。そのためには、ベンチマークの設定等含めた適切な指標を考えるべきではないか。
- 科学技術・学術審議会が実施する外部検証においては、専門性や分野の特性等に配慮して適切に評価できるよう、多様な研究分野から有識者を選定するなどの体制を強化してほしい。
- 決められた指標を滞りなく達成することが重視されるのではなく、プラス評価を積極的に取り入れることが重要。

- これまでの過去の取組内容を現状把握として評価するのみではなく、今後の共同利用機関のより良い発展を導くため、未来に向かった長期的視点による検証であってほしい。
- 各機関の特性に応じ提案・設定した観点や指標に基づいて説明することで、各機関の強みや弱みの明確化等の新たな気づきが生まれるという考えが重要。

<主な観点と指標例について>

- 各分野により求められるものは多様であるため、評価の観点は、各機関に共通するものと機関独自のものを設定することが必要。
- 主な観定の優先順位や具体的な指標については、各大学共同利用機関の固有性に鑑みて各機関が設定できるようにすべき。
- 各機関の特性によって主な観点や指標の重みはそれぞれ異なることに留意すべき。
- 既存の明確な研究者コミュニティに必要とされていることも重要だが、多様な学術動向を踏まえ、新たなコミュニティを生み出していることも評価すべき。研究者コミュニティの意向を踏まえる体制があるかどうかに加え、適宜コミュニティの意見を適切に反映できているか、確認できるようになっていることも重要。
- 人文・社会科学分野の場合、自然科学系とは活動内容が大きく異なる。日本を主な研究分野とする場合は日本語での執筆や、必ずしも論文という形では出さないため、考慮が必要。(他 10%論文などにかかる御意見)
- 学際的・融合的領域は、社会から見た新たな価値創出という側面を含んでいるため、指標に反映されるまでに時間がかかることに留意が必要。
- 社会との関わりについて、必要な情報を発信するのみではなく、社会との協働・共創を通じて新たな研究の展開につなげていくことも重要。
- 各指標例は例示であり、各機関の特性に応じて、各機関において指標等を設定して各機関がどれだけ学術に貢献してきているのか、また今後どのような学術への貢献をしていこうとしているのかを説明するような将来に向けた前向きな評価もすべき。
- 各機関の取組の結果だけを検証するのみならず、それに至ったプロセスも検証すべき。

3. 今後のスケジュール

- 令和2（2020）年4月以降から大学共同利用機関において自己検証を実施することができるよう、本年度内にガイドライン等を整備する予定。

「大学共同利用機関の検証ガイドライン（仮称）」に関するヒアリング実施状況

【9月27日（金）】（第4回作業部会）

＜大学共同利用機関（5機関）＞

国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、
国際日本文化研究センター

＜有識者（2名）＞

栗本英世 大阪大学副学長、山本真鳥 法政大学経済学部教授

【10月10日（木）】（第5回作業部会）

＜大学共同利用機関（4機関）＞

総合地球環境学研究所、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所

＜有識者（3名）＞

江淵直人 北海道大学・低温科学研究所 所長、有川節夫 放送大学学園理事長
長谷山美紀 北海道大学 数理・データサイエンス教育研究センター センター長

【10月25日（金）】（第6回作業部会）

＜大学共同利用機関（3機関）＞

国立遺伝学研究所、基礎生物学研究所、生理学研究所

＜有識者（3名）＞

宮田卓樹 名古屋大学 大学院医学系研究科 教授
松浦善治 大阪大学 微生物病研究所分子ウイルス分野教授
田中学 国立大学共同利用・共同研究拠点協議会会長/大阪大学接合科学研究所長

【11月7日（木）】（第7回作業部会）

＜大学共同利用機関（5機関）＞

分子科学研究所、国立天文台、核融合科学研究所、素粒子原子核研究所、
物質構造科学研究所

＜有識者（3名）＞

中野貴志 大阪大学 核物理研究センター センター長
草野完也 名古屋大学 宇宙地球環境研究所 所長
藏重久弥 神戸大学 先端融合研究環長